

# ぶどうの供給力強化優良事例集



平成 31 年 3 月  
岡 山 県

# 目 次

ぶどうの供給力強化について	1
岡山市東区古都地区	
新規就農者の受入体制整備によるぶどう産地の振興	2
倉敷市玉島地区・船穂地区	
畑地かんがい更新と新品種導入による伝統ぶどう産地の新たな発展	4
津山市・鏡野町・美咲町	
長期連続出荷と新規栽培者の確保・育成、新選果場を核にした集荷再編による産地規模の拡大	6
井原市青野・美星・芳井地区	
加温ハウスから冬ぶどうまでの長期安定出荷への取組	8
久米南町山手地区	
新規就農者の受入と耕作放棄園の再生で蘇ったぶどう産地	10
吉備中央町加茂川地区	
既存ストックを活用した岡山ハイブリッドメガ生産団地の推進	12
研修生の受入体制の整備・強化に取り組みませんか？	14

# ぶどうの供給力強化について

## はじめに

ぶどうは「くだもの王国おかやま」を代表する特産品であり、首都圏や関西圏、さらには、海外に向けた市場開拓を進めていますが、市場の需要に供給が追いついていない状況にあり、長期安定出荷を期待する市場ニーズなどに対応できる供給力の強化が課題です。

県では、多彩な品種や作型等の導入による長期安定出荷の促進、産地の規模拡大、生産性の向上、未利用園地の有効活用や研修ほ場の設置等による担い手の確保・育成など、供給力の強化に向けた総合的な取組を進めています。

本事例集は、ぶどうの供給力強化に先行的に取り組む産地の効果的な事業活用や創意工夫あふれる取組について、各地域の背景からわかりやすく紹介することで、他地域の農業者や生産組織、関係機関の産地発展に向けた取組の参考となることを目的としています。

## ぶどう生産をとりまく現状とこれからの課題

全国的にぶどうの販売環境は好調で、県産ぶどうの産出額は大幅に増加しています。

県施策の基本目標である「儲かる産業としての農林水産業」を実践できる魅力ある品目として、産地における栽培機運の高まりと生産振興策が連動し、ここ数年で栽培面積も増加傾向にあります。

このような追い風をうまく活かせたのは、伝統あるマスカット・オブ・アレキサンドリアで培われた高い栽培技術に基づいた品質重視のブランド戦略を基礎とし、ピオーネやシャインマスカット、オーロラブラックなど市場ニーズをとらえた品種の高品質生産と雨除けや加温ハウスなどの施設を巧みに利用した長期出荷に取り組んできたことにあります。

しかし、ぶどう産地においては、今後の高齢化や過疎化の進行による担い手の減少、地域の生産活動の低下など、様々な課題への対応も必要となっています。

長期的な視点で、供給力を強化し、儲かる農業を実践していくには、新たな担い手を確保・育成し、産地が維持・発展する好循環の姿を目指して生産振興を図ることが必要です。



岡山県のぶどう栽培面積及び産出額の推移  
(農林水産統計)

# 岡山市東区古都地区

## 新規就農者の受入体制整備によるぶどう産地の振興



### 地域の概要、課題

岡山市東区の古都地区は、100年以上の歴史を有するぶどうの県内有数の産地で、現在は、J A岡山西大寺ぶどう部会古都支部（以下、「J A古都支部」という。）が中心となり、各種作型を組み合わせたぶどうの長期出荷（6月～9月）に取り組んでいます。近年では、生産者の高齢化等による出荷量の減少や遊休園地の増加が深刻化してきたことから、J A古都支部では、若手後継者等の技術習得や経営改善の支援を行っていましたが、さらに踏み込んだ新規就農者の確保対策に取り組む必要に迫られていました。



J A古都支部のぶどう栽培面積と出荷量の推移  
(10年で面積半減、出荷量4割減)

### 新規就農者の受入体制

就農希望者の受入体制づくりは、J A古都支部の現役員には初めての取組でなかなか進展しませんでした。ところが、農業大学校の授業の一環として行われる農家研修を当地区で受けた学生（非農家出身）から、当地区に就農したいとの相談があったことが契機となり、若い就農希望者を受け入れようという気運が一気に盛り上がり、市や農業普及指導センターも加わり話し合いを重ねることによって新規就農希望者の受入体制が整い、平成30年8月から農業大学校の卒業生1名が研修生として2年間の農業実務研修を開始しました。<sup>1)</sup>

## 園地流動化の取組と研修ほ場の整備

農業実務研修の受入農家は、規模拡大中の担い手（後継者）で、研修生が実践的な技術を学ぶ研修環境は整っていましたが、就農園地の確保が課題となりました。そこで、JA 古都支部では、農業実務研修修了後の速やかな就農園地の確保を目指し、JA 岡山の協力を得て、園地継承等の意向調査を実施し、その結果をもとに、地元説明会や研修生同伴の現地検討会、地権者との協議等を重ね、遊休園地等3園地を確保できる目処が立ちました。現在は、JA 古都支部の役員や青年部の協力のもと、研修の一環として除草等遊休園地の整備や改植<sup>2)</sup>、鳥獣害対策等を進めています。



平成 30 年度岡山地域就農オリエンテーション



研修ほ場取組前のほ場



支部役員等が横一列に並んでの除草作業

## 取組結果とこれから

これらの取組は、JA 古都支部では初めての試みでしたが、関係機関も加わり協議や試行錯誤を重ね、困難な課題に真剣に取り組んだ結果、部会員から支持され、総会で正式に新規就農者受入事業として承認されました。古都地区では今後も産地振興対策の柱として、就農希望者等の受入体制や研修環境の充実、就農園地の確保に向けた園地流動化に取り組むこととしています。

## 地域の声

若い人が加わり選果場にも活気が出てきた。出荷量も増えるので今後は楽しみだ（JA 古都支部役員）。

### 【関係事業】

- 1) 就農促進トータルサポート事業
- 2) ぶどうの供給力強化緊急対策事業（研修生受入体制整備モデル事業）

# 倉敷市玉島・船穂地区

畑地かんがい更新と新品種導入による伝統ぶどう産地の新たな発展



船穂地区のぶどうハウス群

## 伝統あるぶどう産地のインフラ老朽化

県営畑地かんがい事業「備南地区」として県下で最初の畑地かんがい施設が昭和43年に完成し、地域の丘陵地果樹農業の目覚ましい発展が図られました。特にマスカットやピオーネの先進的な栽培技術とあわせ、全国随一の高品質ぶどう産地というブランド力で本県果樹産業を牽引してきました。しかし、かんがい事業完成後30年以上が経過し、揚水機の故障や配水管の漏水が常態化し、維持管理費が増大するなど、営農に多大な支障をきたしていました。一方で、ぶどうは新品種シャインマスカットの高単価により農業経営が上向き、増産機運が高まるとともに、生産者の世代交代が重なる時期でもありました。



マスカット・オブ・アレキサンドリア



パイプラインの漏水

## 畑地かんがい更新

地域全体で老朽インフラ問題を解決するため、平成11年から18年にかけて、各地区へ用水を配水する幹線水路（揚水機・配水池各4か所、配水路）を整備し<sup>1)</sup>、平成12年～25年にその末端の畑地かんがい施設を更新・水路延長していきました<sup>2)</sup>。土地改良区による粘り強い地元調整により工事が進み、高品質栽培に必須のインフラが復活し、営農基盤がより強固になりました。

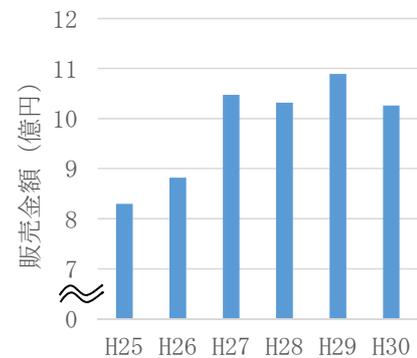


山上の配水施設

## 「シャインマスカット」の導入と担い手支援

産地で継承されてきた高度なマスカットやピオーネの栽培技術を活かし、市場ニーズの高いシャインマスカットの導入や施設を活用した長期安定出荷<sup>3)</sup>を進めています。インフラ安定との相乗効果で、産地全体の産出額は増加傾向が続いています。

また、船穂地区では、将来の産地継承と発展に向け、農業公社、農協、行政とが連携し、新規参入者の受入体制が整備されています。産地全体で空きハウスの情報提供や技術研修を積極的に行うことで、平成18年以降8名が新規参入し、また、直近10年では8名がUターン就農<sup>4)</sup>しました。担い手である認定農業者や認定新規就農者が約6割の面積を担っており、今後も安定した生産が見込まれます。農業経営が安定することで、新規就農希望者が増え、産地の安定的発展と担い手の確保育成という好循環が生まれています。



地域のぶどう販売金額の推移

〔JA 岡山西生産振興連絡協議会果樹振興大会資料〕

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	合計
新規参入者数		1		1	1				1	1	5
Uターン就農者数		1	2		1		3				8

## 地域の声

ぶどう栽培は品種や技術に注目が集まりますが、営農の根幹を支えているのは園地、道路やかん水などのインフラ基盤です。今後は担い手育成と園地の確保・整備が喫緊の課題です。若者が頑張る姿を見て、産地のみんなが元気をもらっています。（生産者）

### 【関係事業】

- 1) 県営かんがい排水事業備南地区
- 2) 畑地帯総合整備事業（担い手支援型）
- 3) ぶどうの供給力強化緊急対策事業
- 4) 就農促進トータルサポート事業

# 津山市・鏡野町・美咲町

長期連続出荷と新規栽培者の確保・育成、新選果場を核にした集出荷再編による産地規模の拡大



図1 美咲ブドウセンター



図2 管内の8組織

## 産地の経過と課題

J Aつやま管内のぶどう産地は、津山市、鏡野町、美咲町、久米南町の1市3町をエリアとし、ほぼ全域に広がっています。生産者のほとんどが旧市町単位に組織されたJ Aつやまの8つの生産組織に加入しています(図2)。出荷先は、中央選果場、柵原選果場(美咲町)、山手選果場(久米南町)の3つの選果場でした。平成20年代から、ぶどうの栽培面積、出荷量が急速に増加したため、従来の選果場では手狭になり、効率的な選果が難しくなってきました(図3)。同時に、津山地域での選果・出荷の統合とロット拡大による市場での有利販売の取組に向けた機運が高まっていました。



図3 中央選果場(旧選果場)

### J Aつやまブドウ部会連絡協議会(105 ha 販売額 6.7 億円 生産者数 310 戸)

品種は、ピオーネ(78ha)を主力に、近年は市場ニーズの高いシャインマスカットが増加し、オーロラブラック、紫苑等とあわせて、6月下旬から12月まで出荷されていますが、お盆前後と10月以降の出荷量は少ない状況です。毎年、新規栽培者が6名程度増えており、早期の技術習得と経営安定が課題となっています。

## 新選果場による選果と販売促進活動

平成28年度に管内選果場を再編した「美咲ブドウセンター」(図1)を新たに建設<sup>1)</sup>しました。旧市町ごとに分散していた津山市、鏡野町、美咲町の7組織の選果・出荷を一元的に担い、選果の効率化を実現するとともに、ロット拡大による更なる有利販売が期待されています。



図4 トップセールス(H29.7.東京)

また、販売促進活動(図4)とともに、市場等の実需

者の要望を反映した生産販売戦略を作成し、盆前後と10月以降の計画的出荷を目指しています。

## ぶどうの栽培とハウス導入の推進

平成20年以降、積極的な事業活用<sup>2)</sup><sup>3)</sup>により、新規栽培者、増反希望者の栽培面積の拡大を進めました。また①ハウス導入と加温栽培の推進による6月からの早期出荷の拡大、②オーロラブラックの盆前出荷の推進、③シャインマスカット、紫苑の年末出荷による長期連続出荷の一層の拡大に取り組んでいます。



図5 ぶどう栽培面積の推移

## 新規栽培者の確保と早期技術習得、経営支援

各市町が開催する帰農塾、就農相談会により、新規栽培者を掘り起こしています。また、新規栽培者の早期技術習得、早期経営安定を図るため就農3年未満の者を対象に「初心者の会」を開催しています(図6)。栽培技術だけでなく経営知識の習得にも役立っており、若い経営者を育成しています。



図6 初心者の会

## 取組の結果とこれから

新選果場稼働による効率的な選果とロット拡大、積極的な販売促進活動による有利販売を実現するとともに、ぶどう栽培面積は5年間で20ha拡大して100haを超え(図5)、出荷量、販売額が増加しています(図7)。引き続き、担い手の確保・育成を進めるとともに、栽培面積の拡大と新選果場を核にした長期連続出荷による有利販売に努め、さらなる産地規模の拡大を目指します。

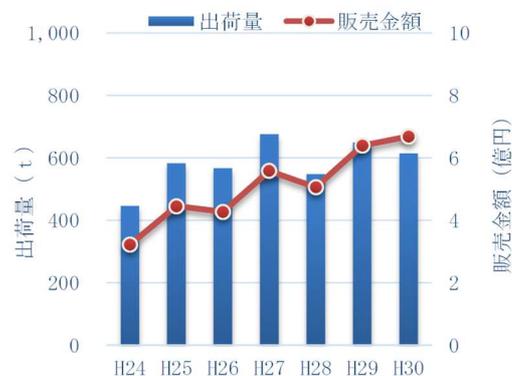


図7 出荷量と販売金額の推移

## 地域の声

当管内は、新規栽培者、増反希望者、加温栽培の希望者が次々と出ており、ハード面での支援は産地の拡大にとっても役立っています。担い手の育成と一体的に施設整備を行う事業は産地全体で強いニーズがあります(JAつやま担当課長)。

### 【関連事業】

- 1) 強い農業づくり交付金(集出荷貯蔵施設等再編利用)
- 2) ぶどうの供給力強化緊急対策事業
- 3) 産地パワーアップ事業(生産支援事業)

# 井原市青野・美星・芳井地区

## 加温ハウスから冬ぶどうまでの長期安定出荷への取り組み

### 地域の概要、課題

J A岡山西井原市ぶどう部会は、青野町を中心とした井原地区と美星地区、芳井地区の3地区、標高30～500mの範囲に広がっています。

産地の栽培面積は97.5ha、出荷額は4億8千万円、部会員数は197戸となっています。標高差による生育の違いと品種、作型の組み合わせによる長期出荷が産地の特長で、7月上旬から12月中旬まで出荷しています。特に、11月初旬の立冬以降に出荷する秀品（上位等級）のぶどうを「冬ぶどう」と名付け、ブランド化と安定生産技術の確立に取り組んでいます。

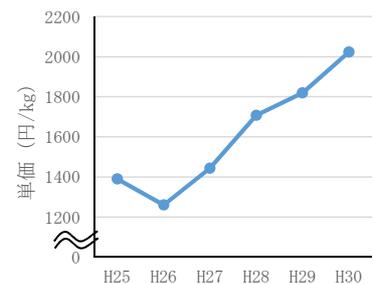
品種は、黒色系のピオーネが7割を占め、他に緑色系のシャインマスカット及び瀬戸ジャイアンツ、赤色系の紫苑が栽培されています。



「樹成り熟成 井原冬ぶどう」

### 冬ぶどうの取組

生産面では、部会の中に平成26年「冬ぶどう研究会」を発足させ、ハウス栽培チームと簡易被覆（露地）栽培チームに分けてシャインマスカットと紫苑の遅出し実証栽培試験を行いました。その結果、樹勢を強く維持管理すれば、加温しないハウス栽培でも二重被覆と保温によって12月中旬まで高品質な果実の出荷が可能となりました。



冬ぶどう単価の推移

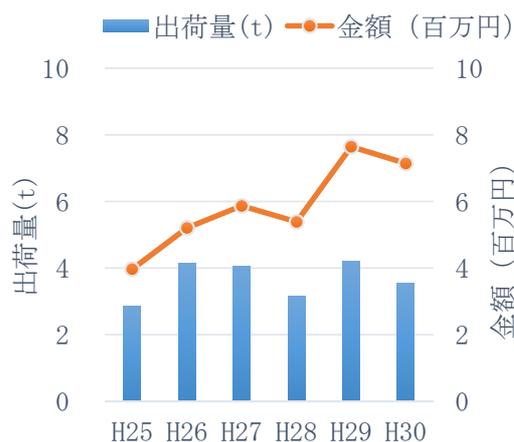
簡易被覆栽培ではトンネル間の被覆を行うことによって落葉を遅らせ、11月下旬まで「冬ぶどう」を出荷できることが明らかとなりました。

### ブランディング

立冬に併せた大阪阪神百貨店でのプロモーション活動のほか、平成27年から平成29年にかけて「冬ぶどう」の販売戦略と商品コンセプトを作成し、平成28年には消費者インタ

ビューを行うなど、消費者ニーズの把握に努め、ブランディングに取り組みました<sup>1)</sup>。これを基に、研究会で販売戦略と商品コンセプトを見直しました。消費者の意見を取り入れ「大粒でおいしいぶどう」の生産に取り組むことを決めました。また、大粒生産に向けて、生産者や選果員が粒の大きさを把握しやすいように粒径スケールを作成しました。

平成 29 年にはトップブランドとなる新商品を開発するため、デザイン研修会を開催し、特秀クラス（最高級品）を「樹成り熟成 井原冬ぶどう」というブランドで、オリジナル箱を作成し、インターネット販売（JAタウン）を行いました。さらに、平成 30 年はインターネット販売だけでなく市場での評価も確認しました。



冬ぶどうの出荷量と販売金額の推移

## ぶどうの供給力強化

せっかくブランドが評価されたとしても、供給量が市場からのニーズに応えられないと販売戦略は成り立ちません。中山間地農業は、高齢化と担い手不足により、今後厳しくなることが予測されます。しかし、ぶどうは好調な販売環境の追い風もあり、生産者の栽培拡大の機運が高まっています。国や県の補助事業に加え、井原市の強力な後押しもあり、ここ数年で果樹棚の新規増設や、ハウス栽培の取組<sup>2)</sup><sup>3)</sup>が増えてきました。「冬ぶどう」など産地の創意工夫と、生産基盤強化を両輪として、産地全体の供給力強化を図っています。



産地で導入が進むぶどうハウス

## 地域の声

冬ぶどうは、年々高く評価されていますが、出荷量が少ないので、冬ぶどうに取り組む仲間を増やし、出荷量を増加したいと思います。

### 【関連事業】

- 1) マーケティング推進事業
- 2) 産地パワーアップ事業
- 3) ぶどうの供給力強化緊急対策事業

# 久米南町山手地区

## 新規就農者の受入と耕作放棄園の再生で蘇ったぶどう産地

### 地域の概要、課題

久米南町山手地区は、明治 37 年に「甲州」の栽培が始まった歴史あるぶどう産地です。

昭和 39 年に久米南ぶどう部会が結成され、昭和 49～62 年に台地開発、ダム建設、かんがい施設の設置により産地が拡大しました。昭和 58 年からは、キャンベル・アーリー等からピオーネへ品種転換を進めるとともに、ハウス栽培を導入するなど産地の改革に取り組み、県のぶどう主要産地の一角を占めてきました。しかし、平成 13 年頃から、農家の高齢化により一部の園が荒廃し、産地の衰退が顕著になってきました。



### 危機意識の高まりと園地流動化

部会・町・J A・県が協力し、就農希望者を受け入れて産地の復興に取り組みました。平成 20～21 年に、将来の産地の姿を示した「園地マップ」を作成したことで部会員の危機感が高まり、園地流動化に対する意識が高まりました。これを基に、ぶどう部会で将来を見据えた話し合いを行った結果、町外から新たに就農希望者を受け入れて産地の再生に取り組むこととし<sup>1)</sup>、遊休農地の再生を開始しました。

### 耕作放棄園の再生

平成 21 年から、新規就農希望者が部会員と協力して耕作放棄されたぶどう園の再生を開始<sup>2)</sup>しました（図 1）。新規就農者にとっては、初期投資を抑えることができ、早期の経営確立が可能になりました。また、栽培面積は増加に転じ、平成 25 年には、かつて地区内に 2.8ha あったぶどう耕作放棄園は全て再生されました。ぶどうの空き農地がなくなったことから、平成 25～27 年には、さらに隣接地区のたばこ廃作地の再生に着手し、ぶどう園をさらに約 2ha 拡大するなど、産地規模の拡大と供給力強化に取り組んでいます<sup>3) 4)</sup>。



図 1 新規就農者と部会員が強力して耕作放棄園を再生

## 販売金額の増加と担い手の若返り

平成 21 年以降の栽培面積の増加、平成 24 年度以降は販売金額が増加に転じ、平成 29 年度は過去最高の出荷量 203 t、販売金額は 2 億 4 千万円に達しました。

また、平成 20 年以降、20～40 歳代の新規就農者が 10 名誕生し、平均年齢は約 10 歳若返りました（図 2）。平成 31 年 3 月時点で、生産農家 30 戸、ぶどう栽培面積は 25.3ha となっています。

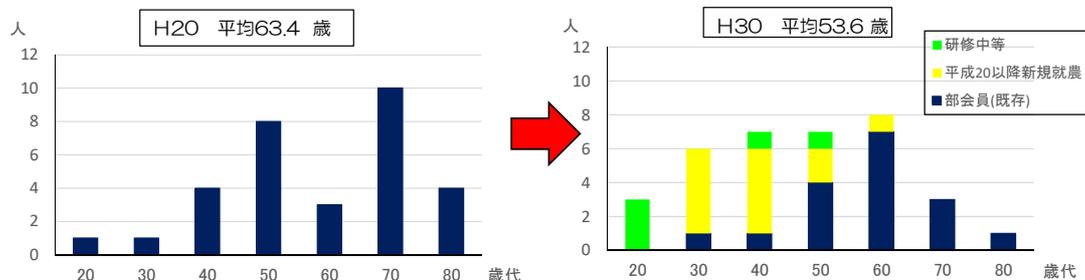


図 2 部会員の年齢構成

## 久米南町新農業経営者クラブの再結成と「久米南の輝房」<sup>きぼう</sup>

久米南町では青年農業者クラブが 10 数年間にわたり活動を休止していました。しかし、若い就農者が増えたことから、平成 25 年に「久米南町新農業経営者クラブ」を再結成し、現在は 19 名で、ぶどうの新技术実証など活発に活動しています。また、新規就農者の旗印となるよう、平成 29 年からシャインマスカットの最上位等級「久米南の輝房」（図 3：1 房 700 g 以上、1 粒 18 g 以上、糖度 18 度以上）を設け、新たなブランド作りに取り組んでいます。



図 3 「久米南の輝房」と出荷用タグ

## 今後の展開

引き続き、産地全体で新規就農者を受け入れ、円滑な就農をサポートしていきます。今後受け入れる新規就農者の園地確保のため、遊休水田をぶどう園に再生するための議論を関係機関で連携して進め、「輝房」ある産地の基盤づくりに取り組んでいきます。

## 地域の声

持続可能な産地づくりには、生産基盤である農地の確保と担い手の育成が急務です。関係機関と一体となり、魅力あるぶどう産地を築き、これからの 50 年に向かって前進したいと思います。（久米南ぶどう部会長）

### 【関連事業】

- 1) 就農促進トータルサポート事業、農業次世代人材投資事業
- 2) 耕作放棄地再生利用緊急対策交付金
- 3) 産地パワーアップ事業
- 4) ぶどうの供給力強化緊急対策事業

# 吉備中央町加茂川地区

## 既存ストックを活用した岡山ハイブリッドメガ生産団地



吉備中央町下加茂ぶどう生産団地（左上：整備前 左下・右：整備後）

### 地域の概要、課題

吉備中央町は県中央部に位置する標高 200～500 メートルの高原地帯で、吉備高原の一角にあり、気候はやや内陸性で県南部と比較して冷涼な地域です。この気候を生かして、昭和 50 年代後半に転作作物として初めてピオーネが導入され、現在では県内有数のぶどう産地に成長しています。栽培面積は 64ha、うちピオーネは 56ha で栽培されています。また、平成 5 年以降、（公財）吉備中央農業公社が主体となり新規就農研修事業に積極的に取り組み、これまでに 30 名以上が町内で就農し、産地を支える担い手として活躍しています。

近年、全国的にぶどうの生産量が減少する中で、市場関係者からは一層の生産拡大が求められ、また、新規就農等に当たっての農地確保が大きな課題となっています。そこで、これらの課題を解決するとともに、さらに観光や福祉との連携、6 次産業化等多方面への波及効果も期待し、同町下加茂地区に位置する町営公共育成牧場ストックファーム跡地等を活用した大規模なぶどう生産団地「岡山ハイブリッドメガ生産団地」を整備することになりました。

## 取組事例

既存の公共牧場跡地を利用することで、面的なまとまりのある生産団地を整備することができました。さらに1つのほ場を約20a前後で区切り、周囲に作業道を整備することで、作業効率を向上させています。

ほ場やぶどう棚等を町で整備し、入植者にリースすることで、入植初期の負担軽減を図っています。また、ほ場周辺で収穫、調整、出荷までを一貫して作業できるように、エリア内に集荷選果作業場を整備しました。

さらに一部を新規就農研修事業の研修生向け研修ほ場として活用することで、町内外からの就農希望者の受入体制の充実を図りました。

### 取組の成果（平成24年度～）<sup>1) 2) 3)</sup>

- ・整備面積：11ha（うち下加茂地区6.8ha）
- ・整備内容：ぶどう棚、かん水施設、集荷選果場



集荷選果作業場での出荷調整作業

## 取組後の結果とこれから

新規就農者が優先的に入植しており、農地活用に大きな役割を果たしています。初期に整備したほ場では収穫が始まっており、出荷量が増えてきました。

下加茂地区（公共牧場跡地）の整備は平成29年度末までに完了しており、平成30年度以降は、円城地区においても、耕作放棄地等の既存ストックを活用した生産団地の整備を進め、一層のぶどう生産拡大を図ります。今後、栽培が軌道に乗り、出荷量が増加してきた段階で、観光（観光客へのぶどう直売）、福祉（障害者の雇用や自然景観による心の癒やし）、6次産業化（ぶどう加工品の開発・販売）など、多様な可能性にチャレンジしていきます。

## 地域の声

メガ生産団地を作ったことにより、高齢化が進む地域に若い人材が入り、地域の活性化につながっています。出荷量も増えてきており、今後、町のぶどう産地の中核となる生産団地になることを期待しています。（JA生産部会役員）

### 【関連事業】

- 1) 平成24～25年度：めざせJ1！園芸作物ステップアップ事業
- 2) 平成27～28年度：おかやま園芸ブランド生き生き創生事業
- 3) 平成29年度：岡山ハイブリッドメガ生産団地構想推進事業

# 研修生受入体制の整備・強化に取り組みませんか？

## 古都地区の事例からみる取組のポイント

生産者の高齢化、後継者の不足等から担い手不足が進むなか、地域外から研修生を受け入れ、担い手の確保に取り組む産地が増えています。古都地区の受入体制の整備・強化の取組からその流れを紹介します。

### ステップ1 受入体制の構築（地域での話し合い）

研修生を産地で受け入れるには、研修生受入農家の確保、研修生の住環境及び将来の農地情報の提供など、支援は多岐にわたります。そのため、関係機関や産地はもちろんのこと、地域全体で研修生の受入に対する合意形成が必要となります。



ポイント：検討を重ねて地域全体の合意形成を得る。

### ステップ2 研修生の受入（就農相談会&就農オリエンテーションへ参加）

受入準備が整ったら、研修生を募集します。県が実施している就農相談会や就農オリエンテーションに参加することで研修希望者と産地のマッチングが行われます。



ポイント：参加者の中から将来の担い手を探す。

就農相談会(左)、オリエンテーション(右)

### ステップ3 受入体制の強化（研修生へ各種支援）

新規参入者の課題となりやすい農地の確保、資金の確保、営農技術の習得等は、研修生本人の努力も必要ですが、古都地区のように関係機関と連携して補助事業を活用しながら総合的に支援する産地が増えています。



ポイント：研修生が将来就農する際のは場を地域で検討する。

研修生と地権者による農地巡回

### ステップ4 更なる取組へ

古都地区では今後も産地振興対策の柱として、就農希望者等の受入体制や研修環境の充実、就農園地の確保に向けた園地流動化に取り組むこととしています。（本文より抜粋）